

The Norinchukin Trust & Banking

2010年度
中間ディスクロージャー誌
(2010年4月1日～9月30日)



会社概要

| | |
|--------|--|
| 名称 | 農中信託銀行株式会社 |
| 英文名称 | The Norinchukin Trust & Banking Co.,Ltd. |
| 設立年月日 | 平成7年8月17日 |
| 本店所在地 | 〒101-0047 東京都千代田区内神田一丁目1番12号 |
| 代表電話番号 | 03-5281-1311 |
| 営業所 | 本店のみ |
| 資本金 | 200億円 |
| 株主 | 農林中央金庫（保有株式400,000株 保有割合100%） |
| URL | http://www.nochutb.co.jp |

目次

業績の概要

| | |
|------------|---|
| 事業の概況 | 1 |
| 対処すべき課題 | 1 |
| 主要な経営指標の推移 | 1 |

財務諸表

| | |
|---------------------------------|---|
| 中間貸借対照表 | 2 |
| 中間損益計算書 | 2 |
| 中間株主資本等変動計算書 | 3 |
| 財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性についての確認 | 4 |

主要な業務の状況

| | |
|-----------------|---|
| 業務粗利益等 | 5 |
| 資金運用・調達勘定の平均残高等 | 5 |
| 受取利息・支払利息の増減 | 5 |
| 利益率 | 5 |
| 営業経費の内訳 | 6 |

有価証券の状況

| | |
|------------------|---|
| 有価証券の種類別残高 | 6 |
| 有価証券の種類別・残存期間別残高 | 6 |
| 有価証券の時価等情報 | 7 |

信託業務の状況

| | |
|-----------------------|---|
| 信託財産残高表 | 7 |
| 金銭信託の信託期間別の元本残高 | 7 |
| 金銭信託の有価証券の区分ごとの期末運用残高 | 7 |

自己資本の充実の状況（単体・国内基準）

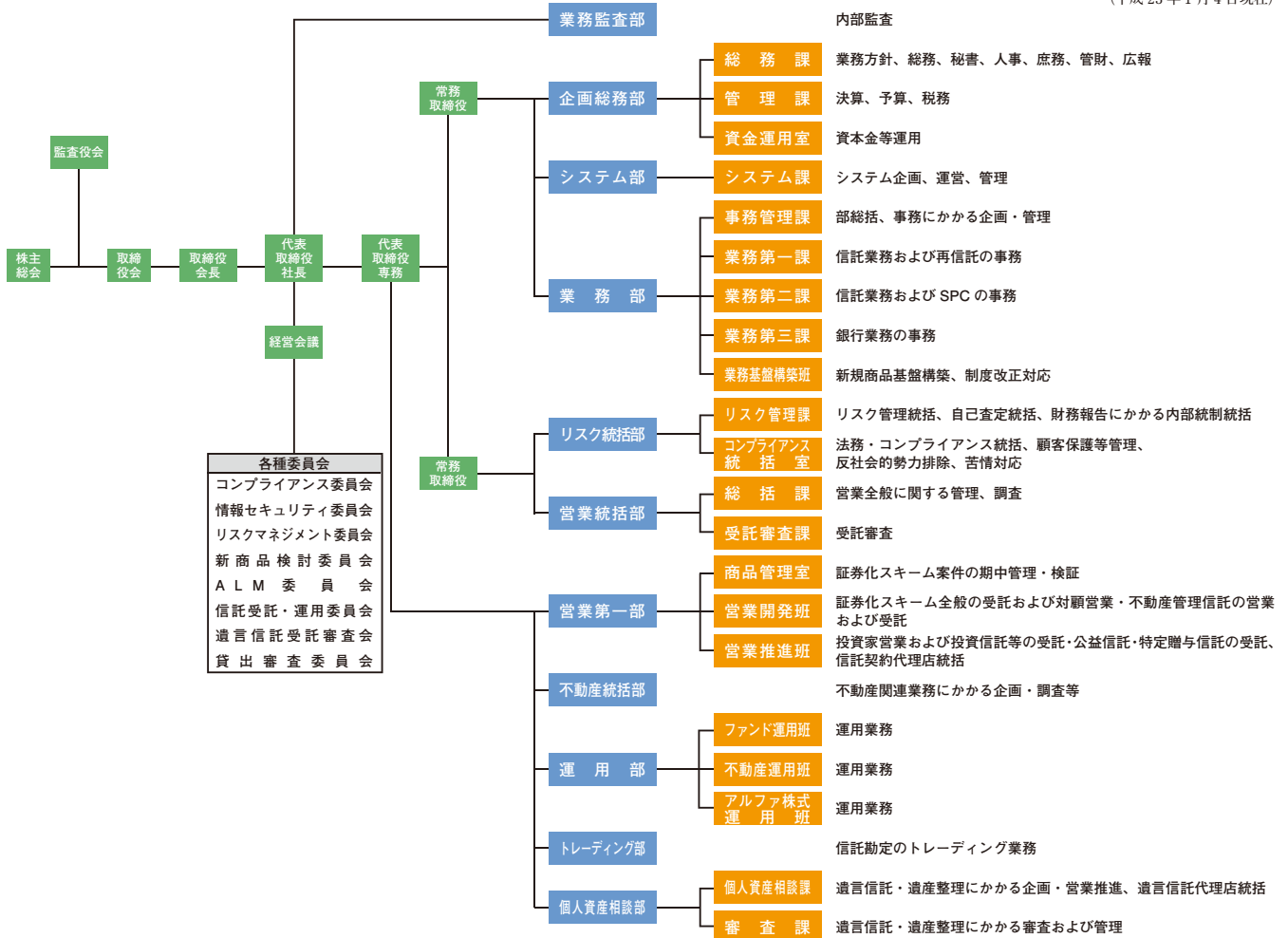
| | |
|---|-------|
| 自己資本比率等の状況 | 8~9 |
| (1) 自己資本の構成 | |
| (2) 自己資本の充実度 | |
| 信用リスクに関する事項 | 9~11 |
| (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別・業種別・残存期間別） | |
| (2) 三月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高 | |
| (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 | |
| (4) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額 | |
| (5) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー | |
| 信用リスク削減手法に関する事項 | 11 |
| 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 | 11 |
| 証券化エクスポージャーに関する事項 | 11~12 |
| (1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項 | |
| (2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項 | |
| 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 | 12 |
| (1) 中間貸借対照表計上額等 | |
| (2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却にかかる損益の額 | |
| (3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 | |
| (4) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額 | |
| (5) 自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額 | |
| 金利リスクに関する事項 | 12 |
| 金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額 | |

当社が契約している指定紛争解決機関 13

索引（法定開示項目一覧） 13

組織図

（平成23年1月4日現在）



本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本誌掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。当社で取扱いのない取引および該当のない事項については、本文中で表示するほか、索引（法定開示項目一覧）内に掲示しております。



業績の概要

事業の概況

当中間期におきましては、経済・金融情勢等引き続き不透明感が強い中、農林中金グループの信託銀行としての役割を更に発揮し、お客様ニーズや市場環境に応じた運用商品の提案、資産流動化・管理ニーズへの対応など、当社が得意とする分野への信託サービスの提供に努めるとともに、お客様への誠実なフォローを行って受託者責任を適切に果たしてまいりました。

また、相続・遺言関連業務におきましては、JA 組合員の遺言信託へのニーズに適切に対応し、JA の資産相談業務サポートを行うとともに、系統信用事業の顧客基盤維持・強化に向けて取り組んでまいりました。

なお、外部環境の変化に柔軟かつ機動的に対応するため、本年度より新しい「中期経営計画（平成 22 年度～平成 24 年度）」を策定し、実践しているところです。

こうした取組みの結果、当中間期の業容・業績は次のとおりとなりました。

信託財産につきましては、当中間期末残高は前年同期比 1 兆 2,982 億円増の 12 兆 3,366 億円となりました。このうち、有価証券の信託は同 2 兆 353 億円増の 7 兆 6,559 億円、投資信託は同 88 億円増の 7,647 億円、金銭信託以外の金銭の信託は同 6,975 億円減の 2 兆 4,027 億円、年金信託は同 152 億円減の 899 億円となりました。

損益の状況につきましては、経常収益は前年同期比 1,312 百万円減の 1,835 百万円となりました。このうち、信託報酬は同 1,414 百万円減の 1,552 百万円となりました。一方、経常費用は同 141 百万円増の 1,423 百万円となりました。

これらにより、経常利益は同 1,454 百万円減の 411 百万円、中間純利益は同 858 百万円減の 243 百万円となりました。

平成 23 年 1 月 4 日現在、遺言信託代理店については 49 の JA・信農連、信託契約代理店については、14 の信農連が参加しています。

対処すべき課題

当社は、お客様が求める信託機能を的確に把握し、付加価値と専門性を有する信託サービスを機動的に提供するとともに、投資ニーズや環境変化に応じた業務展開を進めます。

これらを実現するため、農林中金グループの信託銀行としての役割を更に発揮するため新しい「中期経営計画」を実践するとともに、農林中金グループのビジネスネットワークやノウハウを活かしながら、さらなる業務基盤の確立と着実な成長を目指してまいります。

高齢化の進展等に伴い JA 組合員の旺盛なニーズが存在する相続・遺言関連業務では、次世代にわたる組合員顧客との長期的な信頼関係維持を見据えた業務態勢整備を進めます。

その他森林再生、自然ふれあい教育振興、郷土芸能振興、福祉支援等を目的とした公益信託を通じて系統の CSR 活動を支援してまいります。

また、当社は、財務報告にかかる内部統制について、全社統制および業務プロセスの整備・運用状況の評価を実施し、これらの運用を確実に進めてまいります。さらに、信託法、金融商品取引法、金融円滑化法等をはじめとする関連諸法令を踏まえたコンプライアンス態勢や内部管理態勢の一層の高度化を図ってまいります。

当社はこれらの経営課題への取組みを通じて、お客様のご期待にお応えできるよう業務に邁進する所存です。

主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

| | 平成 20 年 9 月期 | 平成 21 年 9 月期 | 平成 22 年 9 月期 | 平成 21 年 3 月期 | 平成 22 年 3 月期 |
|----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 経常収益 | 3,354 | 3,148 | 1,835 | 5,723 | 5,135 |
| 経常利益 | 1,957 | 1,866 | 411 | 2,914 | 2,365 |
| 中間(当期)純利益 | 1,150 | 1,101 | 243 | 1,708 | 1,375 |
| 資本金 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 |
| (発行済株式総数) | 400千株 | 400千株 | 400千株 | 400千株 | 400千株 |
| 純資産額 | 29,783 | 31,587 | 32,248 | 30,239 | 31,935 |
| 総資産額 | 38,219 | 40,195 | 39,951 | 38,840 | 43,724 |
| 預金残高 | - | - | - | - | - |
| 貸出金残高 | - | - | - | - | - |
| 有価証券残高 | 20,599 | 28,800 | 29,517 | 27,888 | 27,832 |
| 単体自己資本比率(国内基準) | 182.29% | 202.40% | 251.69% | 221.20% | 233.53% |
| 従業員数 | 118人 | 131人 | 126人 | 123人 | 128人 |
| 信託報酬 | 3,145 | 2,967 | 1,552 | 5,220 | 4,733 |
| 信託財産額 | 12,754,641 | 11,038,456 | 12,336,683 | 12,299,551 | 10,657,085 |
| 信託勘定貸出金残高 | 1,595,955 | 1,231,938 | 674,400 | 1,434,444 | 802,360 |
| 信託勘定有価証券残高 | 255,067 | 218,135 | 211,301 | 229,324 | 218,223 |

財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成 21 年 9 月期 | 平成 22 年 9 月期 | 科 目 | 平成 21 年 9 月期 | 平成 22 年 9 月期 |
|-------------|--------------|--------------|-------------------------|--------------|--------------|
| (資 産 の 部) | | | (負 債 の 部) | | |
| 現 金 預 け 金 | 9,597 | 8,879 | 信 託 勘 定 借 | 7,328 | 7,048 |
| 有 価 証 券 | 28,800 | 29,517 | そ の 他 負 債 | 1,025 | 412 |
| そ の 他 資 産 | 1,078 | 997 | 未 払 法 人 税 等 | 789 | 148 |
| 有 形 固 定 資 産 | 258 | 258 | そ の 他 の 負 債 | 236 | 263 |
| 無 形 固 定 資 産 | 244 | 237 | 賞 与 引 当 金 | 140 | 115 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 216 | 60 | 退 職 給 付 引 当 金 | 61 | 87 |
| | | | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 51 | 38 |
| | | | 負 債 の 部 合 計 | 8,607 | 7,702 |
| | | | (純 資 産 の 部) | | |
| | | | 資 本 金 | 20,000 | 20,000 |
| | | | 利 益 剰 余 金 | 11,606 | 12,123 |
| | | | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 11,606 | 12,123 |
| | | | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 11,606 | 12,123 |
| | | | 株 主 資 本 合 計 | 31,606 | 32,123 |
| | | | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △ 18 | 125 |
| | | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | △ 18 | 125 |
| | | | 純 資 産 の 部 合 計 | 31,587 | 32,248 |
| 資 産 の 部 合 計 | 40,195 | 39,951 | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計 | 40,195 | 39,951 |

中間損益計算書

(単位：百万円)

| | 平成 21 年 9 月期 | 平成 22 年 9 月期 |
|-----------------------|--------------|--------------|
| 経 常 収 益 | 3,148 | 1,835 |
| 信 託 報 酬 | 2,967 | 1,552 |
| 資 金 運 用 収 益 | 126 | 139 |
| (うち有価証券利息配当金) | (122) | (133) |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 53 | 100 |
| そ の 他 業 務 収 益 | 1 | 37 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 0 | 4 |
| 経 常 費 用 | 1,282 | 1,423 |
| 資 金 調 達 費 用 | 1 | 1 |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 117 | 198 |
| そ の 他 業 務 費 用 | 6 | - |
| 営 業 経 費 | 1,156 | 1,175 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 0 | 48 |
| 経 常 利 益 | 1,866 | 411 |
| 特 別 損 失 | 0 | 0 |
| 税 引 前 中 間 純 利 益 | 1,865 | 411 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 754 | 119 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 10 | 49 |
| 法 人 税 等 合 計 | 764 | 168 |
| 中 間 純 利 益 | 1,101 | 243 |

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 平成 21 年 9 月期 | 平成 22 年 9 月期 |
|------------------------|--------------|--------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 20,000 | 20,000 |
| 当中間期変動額 | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - |
| 当中間期末残高 | 20,000 | 20,000 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 10,504 | 11,879 |
| 当中間期変動額 | | |
| 中間純利益 | 1,101 | 243 |
| 当中間期変動額合計 | 1,101 | 243 |
| 当中間期末残高 | 11,606 | 12,123 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 10,504 | 11,879 |
| 当中間期変動額 | | |
| 中間純利益 | 1,101 | 243 |
| 当中間期変動額合計 | 1,101 | 243 |
| 当中間期末残高 | 11,606 | 12,123 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 30,504 | 31,879 |
| 当中間期変動額 | | |
| 中間純利益 | 1,101 | 243 |
| 当中間期変動額合計 | 1,101 | 243 |
| 当中間期末残高 | 31,606 | 32,123 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △ 264 | 55 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 246 | 69 |
| 当中間期変動額合計 | 246 | 69 |
| 当中間期末残高 | △ 18 | 125 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △ 264 | 55 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 246 | 69 |
| 当中間期変動額合計 | 246 | 69 |
| 当中間期末残高 | △ 18 | 125 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 30,239 | 31,935 |
| 当中間期変動額 | | |
| 中間純利益 | 1,101 | 243 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 246 | 69 |
| 当中間期変動額合計 | 1,347 | 313 |
| 当中間期末残高 | 31,587 | 32,248 |

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千株)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 8年～50年 その他 4年～15年
(2)無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てることとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てることとしております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てることとしております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てることとしております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行うこととしております。
なお、当中間期末において貸倒引当金の残高はございません。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期の帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における要支給額に相当する額を引き当てることとしております。
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
なお、平成20年4月1日以降に開始する事業年度に属するものについては、原則として通常の売買処理にかかる方法に準じて会計処理を行うこととしておりますが、当中間期末においてその残高はございません。
- 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)
当中間期から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる当中間期への影響はありません。

注記事項

- (中間貸借対照表関係)
- 日本銀行当座預金決済にかかる当座借越取引の担保とした有価証券21,948百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は26百万円であります。
 - 有形固定資産の減価償却累計額 362百万円
 - 1株当たりの純資産額 80,622円 36銭
- (中間損益計算書関係)
- 1株当たり中間純利益金額 608円 00銭
- (中間株主資本等変動計算書関係)
- 発行済株式の種類および総数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 | 当中間会計期間増加株式数 | 当中間会計期間減少株式数 | 当中間会計期間末株式数 | 摘要 |
|-------|-----------|--------------|--------------|-------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 400 | - | - | 400 | |
| 合計 | 400 | - | - | 400 | |

(金融商品関係)

- 金融商品の時価等に関する事項
平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位：百万円)

| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------|------------|--------|-----|
| (1)現金預け金 | 8,879 | 8,879 | - |
| (2)有価証券 | 28,236 | 28,351 | 114 |
| 満期保有目的の債券 | 8,023 | 8,138 | 114 |
| その他有価証券 | 20,212 | 20,212 | - |
| 資産計 | 37,116 | 37,230 | 114 |
| (1)信託勘定借 | 7,048 | 7,048 | - |
| 負債計 | 7,048 | 7,048 | - |

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金預け金
これらはすべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 有価証券
債券・投資信託は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。株式については、すべて時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式であるため時価開示の対象としておりません。
なお、保有目的の他の有価証券に関する注記事項については、7ページ「有価証券の時価等情報-平成22年9月期」に記載しております。

負債

- 信託勘定借
信託勘定借については、信託勘定の余裕金または未運用元本を銀行勘定経由で運用を行う場合の勘定であり、約定期間の定めはなく、中間決算日において返済を行う場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。
- 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 |
|----------|------------|
| 非上場株式(*) | 1,280 |
| 合計 | 1,280 |

(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

有価証券関係については7ページ「有価証券の時価等情報-平成22年9月期」のとおりであります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、以下のとおりであります。

| | |
|---------------|-------|
| 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金 | 46百万円 |
| 退職給付引当金 | 35 |
| 未払事業税 | 20 |
| 減価償却損金算入限度超過額 | 17 |
| 役員退職慰労引当金 | 15 |
| その他有価証券評価差額金 | 4 |
| その他 | 10 |
| 繰延税金資産合計 | 151 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 90 |
| 繰延税金負債合計 | 90 |
| 繰延税金資産の純額 | 60百万円 |

財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性についての確認

私は、当社の平成22年4月1日から平成22年9月30日までの第16期中間事業年度にかかる財務諸表について、すべての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。なお、内部監査部署にて、内部管理態勢の適切性と有効性の検証・評価を定期的実施し、重要な事項は取締役会等へ報告する体制により、財務諸表の適正性の確保を図っております。

平成23年1月7日

代表取締役社長

松本浩志

主要な業務の状況

業務粗利益等

(単位：百万円)

| 項 目 | 平成 21 年 9 月期 | | | 平成 22 年 9 月期 | | |
|---------------|--------------|--------|-------|--------------|-------|---------|
| | 全社計 | 国内業務 | 国際業務 | 全社計 | 国内業務 | 国際業務 |
| 信 託 報 酬 | 2,967 | 2,967 | - | 1,552 | 1,552 | - |
| 資 金 運 用 収 支 | 125 | 111 | 13 | 138 | 127 | 10 |
| 資金運用収益 | 126 | 112 | 13 | 139 | 128 | 10 |
| 資金調達費用 | 1 | 1 | - | 1 | 1 | - |
| 役 務 取 引 等 収 支 | △ 64 | △ 64 | - | △ 97 | 10 | △ 108 |
| 役務取引等収益 | 53 | 53 | - | 100 | 100 | - |
| 役務取引等費用 | 117 | 117 | - | 198 | 90 | 108 |
| そ の 他 業 務 収 支 | △ 5 | △ 5 | - | 37 | 37 | - |
| その他業務収益 | 1 | 1 | - | 37 | 37 | - |
| その他業務費用 | 6 | 6 | - | - | - | - |
| 業 務 粗 利 益 | 3,022 | 3,008 | 13 | 1,630 | 1,728 | △ 97 |
| 業 務 粗 利 益 率 | 17.13% | 18.58% | 0.94% | 8.22% | 9.22% | △ 8.83% |
| 業 務 純 益 | 1,873 | 1,859 | 13 | 465 | 562 | △ 97 |

(注) 業務粗利益率 = (業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高) × 100 × 365 ÷ 183

資金運用・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円)

| 項 目 | 平成 21 年 9 月期 | | | 平成 22 年 9 月期 | | |
|--------------|--------------|-----|-------|--------------|-----|-------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資 金 運 用 勘 定 | 36,740 | 126 | 0.68% | 41,468 | 139 | 0.67% |
| 国内業務 | 33,834 | 112 | 0.66% | 39,268 | 128 | 0.65% |
| 国際業務 | 2,906 | 13 | 0.94% | 2,199 | 10 | 0.98% |
| 資 金 調 達 勘 定 | 5,240 | 1 | 0.04% | 8,598 | 1 | 0.03% |
| 国内業務 | 5,240 | 1 | 0.04% | 8,598 | 1 | 0.03% |
| 国際業務 | - | - | - | - | - | - |
| 資金運用収支・資金粗利鞘 | | 125 | 0.64% | | 138 | 0.63% |
| 国内業務 | | 111 | 0.62% | | 127 | 0.61% |
| 国際業務 | | 13 | 0.94% | | 10 | 0.98% |

(注) 貸出金の取扱残高はありません。

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

| 項 目 | 平成 21 年 9 月期 | | | 平成 22 年 9 月期 | | |
|---------|--------------|---------|-----|--------------|---------|-----|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受 取 利 息 | 21 | △ 28 | △ 6 | △ 9 | 23 | 13 |
| 国内業務 | 6 | △ 8 | △ 1 | △ 2 | 18 | 16 |
| 国際業務 | 8 | △ 13 | △ 5 | △ 4 | 1 | △ 2 |
| 支 払 利 息 | 1 | △ 5 | △ 3 | 0 | △ 0 | 0 |
| 国内業務 | 1 | △ 5 | △ 3 | 0 | △ 0 | 0 |
| 国際業務 | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 受取利息および支払利息については、一部について業務別に増減を相殺しているため、国内業務と国際業務の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

利益率

(単位：%)

| 項 目 | 平成 21 年 9 月期 | 平成 22 年 9 月期 |
|-----------|--------------|--------------|
| 総資産経常利益率 | 10.29 | 2.02 |
| 資本経常利益率 | 12.35 | 2.61 |
| 総資産中間純利益率 | 6.07 | 1.19 |
| 資本中間純利益率 | 7.28 | 1.54 |

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = 経常 (中間純) 利益 ÷ 総資産平均残高 × 100 × 365 ÷ 183
2. 資本経常 (中間純) 利益率 = 経常 (中間純) 利益 ÷ 純資産勘定平均残高 × 100 × 365 ÷ 183

営業経費の内訳

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成 21 年 9 月期 | | 平成 22 年 9 月期 | |
|-----------------------|--------------|-------|--------------|-------|
| | | | | |
| 給 料 ・ 手 当 | | 576 | | 602 |
| 役 員 退 職 慰 労 金 | | 6 | | 9 |
| 退 職 給 付 費 用 | | 11 | | 15 |
| 福 利 厚 生 費 | | 73 | | 77 |
| 減 価 償 却 費 | | 75 | | 74 |
| 土 地 建 物 機 械 賃 借 料 | | 89 | | 107 |
| 営 繕 費 | | 0 | | 10 |
| 消 耗 品 費 | | 15 | | 11 |
| 給 水 光 熱 費 | | 4 | | 4 |
| 旅 費 | | 31 | | 33 |
| 通 信 費 | | 5 | | 6 |
| 広 告 宣 伝 費 | | 0 | | 0 |
| 諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費 | | 19 | | 16 |
| 租 税 公 課 | | 43 | | 43 |
| そ の 他 | | 202 | | 161 |
| 合 計 | | 1,156 | | 1,175 |

有価証券の状況

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成 21 年 9 月期 | | 平成 22 年 9 月期 | |
|-------------|--------------|--------|--------------|--------|
| | 期末残高 | 平均残高 | 期末残高 | 平均残高 |
| 国 債 | 20,667 | 20,948 | 21,948 | 20,698 |
| 国 内 業 務 | 20,667 | 20,948 | 21,948 | 20,698 |
| 国 際 業 務 | - | - | - | - |
| 社 債 | 2,059 | 2,015 | 4,045 | 3,791 |
| 国 内 業 務 | 2,059 | 2,015 | 4,045 | 3,791 |
| 国 際 業 務 | - | - | - | - |
| 株 式 | 1,280 | 1,280 | 1,280 | 1,280 |
| 国 内 業 務 | 1,280 | 1,280 | 1,280 | 1,280 |
| 国 際 業 務 | - | - | - | - |
| 外 国 証 券 | 2,799 | 2,906 | 2,189 | 2,199 |
| 国 内 業 務 | - | - | - | - |
| 国 際 業 務 | 2,799 | 2,906 | 2,189 | 2,199 |
| そ の 他 の 証 券 | 1,994 | 2,006 | 53 | 33 |
| 国 内 業 務 | 1,994 | 2,006 | 53 | 33 |
| 国 際 業 務 | - | - | - | - |
| 合 計 | 28,800 | 29,156 | 29,517 | 28,003 |
| 国 内 業 務 | 26,001 | 26,250 | 27,327 | 25,803 |
| 国 際 業 務 | 2,799 | 2,906 | 2,189 | 2,199 |

有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成 21 年 9 月期 | | | | | |
|-------------|--------------|---------|----------|------|------------|--------|
| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 | 期間の定めのないもの | 合計 |
| 債 券 | 7,522 | 15,204 | - | - | - | 22,727 |
| 国 債 | 7,522 | 13,144 | - | - | - | 20,667 |
| 社 債 | - | 2,059 | - | - | - | 2,059 |
| 株 式 | - | - | - | - | 1,280 | 1,280 |
| 外 国 証 券 | - | 1,950 | - | 87 | 762 | 2,799 |
| そ の 他 の 証 券 | - | 1,994 | - | - | - | 1,994 |
| 合 計 | 7,522 | 19,148 | - | 87 | 2,042 | 28,800 |

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成 22 年 9 月期 | | | | | |
|-------------|--------------|---------|----------|------|------------|--------|
| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 | 期間の定めのないもの | 合計 |
| 債 券 | 5,017 | 18,264 | 2,712 | - | - | 25,993 |
| 国 債 | 3,516 | 15,720 | 2,712 | - | - | 21,948 |
| 社 債 | 1,501 | 2,543 | - | - | - | 4,045 |
| 株 式 | - | - | - | - | 1,280 | 1,280 |
| 外 国 証 券 | - | 2,015 | - | - | 174 | 2,189 |
| そ の 他 の 証 券 | - | 53 | - | - | - | 53 |
| 合 計 | 5,017 | 20,332 | 2,712 | - | 1,455 | 29,517 |

有価証券の時価等情報

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成 21 年 9 月期 | | | | | 平成 22 年 9 月期 | | | | |
|-----|--------------|--------|-----|-----|---|--------------|-------|-----|-----|---|
| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | うち | | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | うち | |
| | | | | 益 | 損 | | | | 益 | 損 |
| 国 債 | 13,065 | 13,226 | 160 | 160 | - | 8,023 | 8,138 | 114 | 114 | - |

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成 21 年 9 月期 | | | | | 平成 22 年 9 月期 | | | | |
|-------------|--------------|------------|-------|----|-----|--------------|------------|------|-----|----|
| | 取得原価 | 中間貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち | | 取得原価 | 中間貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち | |
| | | | | 益 | 損 | | | | 益 | 損 |
| 債 券 | 9,577 | 9,661 | 84 | 84 | 0 | 17,750 | 17,970 | 219 | 219 | - |
| 国 債 | 7,564 | 7,601 | 37 | 37 | 0 | 13,734 | 13,924 | 189 | 189 | - |
| 社 債 | 2,012 | 2,059 | 46 | 46 | - | 4,016 | 4,045 | 29 | 29 | - |
| 外 国 証 券 | 2,908 | 2,799 | △ 108 | - | 108 | 2,200 | 2,189 | △ 10 | 15 | 25 |
| そ の 他 の 証 券 | 2,000 | 1,994 | △ 6 | - | 6 | 50 | 53 | 3 | 3 | - |
| 合 計 | 14,485 | 14,454 | △ 30 | 84 | 114 | 20,000 | 20,212 | 212 | 237 | 25 |

当中間事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成 21 年 9 月期 | | | 平成 22 年 9 月期 | | |
|-------|--------------|---------|---------|--------------|---------|---------|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 債 券 | - | - | - | 1,037 | 37 | - |
| 社 債 | - | - | - | 1,037 | 37 | - |
| そ の 他 | 22 | 1 | 6 | - | - | - |
| 合 計 | 22 | 1 | 6 | 1,037 | 37 | - |

時価評価されていない有価証券の内容および中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成 21 年 9 月期 | 平成 22 年 9 月期 |
|----------------------|--------------|--------------|
| その他有価証券 非 上 場 株 式 | 1,280 | 1,280 |

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位：百万円)

| 資 産 | 平成 21 年 9 月期 | 平成 22 年 9 月期 | 負 債 | 平成 21 年 9 月期 | 平成 22 年 9 月期 |
|-------------|--------------|--------------|-------------------------|--------------|--------------|
| 貸 出 金 | 1,231,938 | 674,400 | 指 定 金 銭 信 託 | 948 | 860 |
| 有 価 証 券 | 218,135 | 211,301 | 特 定 金 銭 信 託 | 26,735 | 36,183 |
| 信 託 受 益 権 | 2,629,108 | 2,515,413 | 年 金 信 託 | 105,143 | 89,907 |
| 受 託 有 価 証 券 | 4,497,521 | 5,712,111 | 投 資 信 託 | 755,875 | 764,738 |
| 金 銭 債 権 | 1,109,739 | 1,083,723 | 金銭信託以外の金銭の信託 | 3,100,264 | 2,402,700 |
| 有 形 固 定 資 産 | 92,628 | 97,605 | 有 価 証 券 の 信 託 | 5,620,591 | 7,655,910 |
| そ の 他 債 権 | 8,426 | 789,213 | 金 銭 債 権 の 信 託 | 845,203 | 893,348 |
| コ ー ル ロ ー ン | 24,468 | 41,584 | 土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託 | 94,951 | 99,857 |
| 銀 行 勘 定 貸 | 7,328 | 7,048 | 包 括 信 託 | 488,743 | 393,176 |
| 現 金 預 け 金 | 1,219,163 | 1,204,280 | | | |
| 資 産 合 計 | 11,038,456 | 12,336,683 | 負 債 合 計 | 11,038,456 | 12,336,683 |

信託財産残高表注記 (平成 22 年 9 月期)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額2,162,603 百万円を含んでおります。
- 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

金銭信託の信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

| | 1 年未満 | 1 年以上 2 年未満 | 2 年以上 5 年未満 | 5 年以上 | その他 | 合計 |
|--------------|-------|-------------|-------------|-------|-----|--------|
| 平成 21 年 9 月期 | 7,963 | - | 6,264 | 3,041 | - | 17,269 |
| 平成 22 年 9 月期 | 8,270 | - | 2,305 | 9,847 | - | 20,423 |

金銭信託等の有価証券の区分ごとの期末運用残高

(単位：百万円)

| | 平成 21 年 9 月期 | 平成 22 年 9 月期 |
|-----|--------------|--------------|
| 国 債 | 390 | 201 |

◇金銭信託にかかる貸出金、財産形成給付信託、貸付信託の取扱残高はありません。

自己資本の充実の状況（単体・国内基準）

自己資本比率等の状況

(1) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 項 目 | | 平成 21 年 9 月期 | 平成 22 年 9 月期 |
|-----------------------------------|---|--------------|--------------|
| 基本的項目 | 資 本 金 | 20,000 | 20,000 |
| | 資 本 剰 余 金 | - | - |
| | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 11,606 | 12,123 |
| | そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△) | / | / |
| | 基 本 的 項 目 か ら 控 除 し た 額 (注)3 | - | - |
| | 計 (A) | 31,606 | 32,123 |
| | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注)4 (基本的項目の額に対する当該出資の額の割合) | - | - |
| | 補 完 的 項 目 (B) | - | - |
| 準 補 完 的 項 目 (C) | - | - | |
| 自己資本総額 (A) + (B) + (C) (D) | 31,606 | 32,123 | |
| 控 除 項 目 | 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 | 1,180 | 1,180 |
| | そ の 他 の 自 己 資 本 控 除 額 | 9 | 13 |
| | 計 (E) | 1,190 | 1,194 |
| 自己資本額 (D) - (E) (F) | 30,415 | 30,928 | |
| リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 | 資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目 (G) | 4,781 | 2,806 |
| | オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目 | - | - |
| | オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額(I)/8% (H) | 10,245 | 9,481 |
| | (参考) オペレーショナル・リスク相当額 (I) | 819 | 758 |
| 計 (G) + (H) (J) | 15,026 | 12,287 | |
| 単体自己資本比率 (国内基準) = (F) / (J) × 100 | | 202.40% | 251.69% |
| 基本的項目比率 (国内基準) = (A) / (J) × 100 | | 210.32% | 261.41% |
| 単体総所要自己資本額 = (J) × 4% | | 601 | 491 |

- (注) 1. 「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号。以下「自己資本比率告示」という。）」に基づき算出しております。また、平成 20 年金融庁告示第 79 号（平成 18 年金融庁告示第 19 号の特例）に基づき、平成 21 年 9 月期におけるその他有価証券の評価差損（評価差額金△ 18 百万円）につきましてはこれを反映させておりません。なお、平成 22 年 9 月期は評価差損はありません。
2. 当社は、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては粗利益配分手法を採用しております。
3. 自己資本比率告示第 40 条第 1 項第 1 号から第 4 号に規定される以下の項目です。
- ・ のれんに相当する額
 - ・ 営業権に相当する額
 - ・ 企業結合により計上される無形固定資産に相当する額
 - ・ 証券化取引により増加した自己資本に相当する額
4. 自己資本比率告示第 40 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等です。

(2) 自己資本の充実度

a 所要自己資本の額

(単位：百万円)

| 項目（標準的手法） | 平成 21 年 9 月期 | | 平成 22 年 9 月期 | |
|---|---------------|---------|---------------|---------|
| | エクスポージャーの期末残高 | 所要自己資本額 | エクスポージャーの期末残高 | 所要自己資本額 |
| 信用リスク | 40,538 | 1,381 | 40,082 | 1,306 |
| 現金 | - | - | - | - |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 30,318 | - | 29,718 | - |
| 外国の中央政府・中央銀行向け | 106 | 0 | 0 | 0 |
| 国際決済銀行等向け | - | - | - | - |
| 我が国の地方公共団体向け | - | - | - | - |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | - | - | - | - |
| 国際開発銀行向け | - | - | - | - |
| 我が国の地方公共団体向け | - | - | - | - |
| 我が国の政府関係機関向け | - | - | - | - |
| 地方三公社向け | - | - | - | - |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 5,321 | 42 | 8,067 | 64 |
| 法人等向け | 78 | 3 | 85 | 3 |
| 中小企業等向け及び個人向け | - | - | - | - |
| 抵当権付住宅ローン | - | - | - | - |
| 不動産取得等事業向け | - | - | - | - |
| 三月以上延滞等 | - | - | - | - |
| 取立未済手形 | - | - | - | - |
| 信用保証協会等による保証付 | - | - | - | - |
| 株式会社産業再生機構による保証付 | - | - | - | - |
| 出資等 | 1,472 | 1,192 | 1,414 | 1,189 |
| 証券化（オリジネーターの場合） | - | - | - | - |
| 証券化（オリジネーター以外の場合） | 1,994 | 79 | - | - |
| 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | 473 | 32 | 204 | 25 |
| 上記以外 | 773 | 30 | 591 | 23 |
| オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法） | - | 409 | - | 379 |
| 合計 | 40,538 | 1,791 | 40,082 | 1,685 |

- (注) 1. 所要自己資本額＝信用リスク・アセットの額×4%＋自己資本控除額
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）、オフバランス取引および派生商品取引の与信相当額です。
3. 「証券化エクスポージャー」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある2以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、固定資産等が含まれます。
5. 「出資等」および「複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産」には、自己資本控除となるエクスポージャー（平成21年9月期1,190百万円、平成22年9月期1,194百万円）を含んでいます。

信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳

a 地域別

(単位：百万円)

| | 平成 21 年 9 月期 | | | | 平成 22 年 9 月期 | | | |
|------------|-------------------|--------|----------|---------|-------------------|--------|----------|---------|
| | 信用リスクに関するエクスポージャー | うち国債 | うちコールローン | うち現金預け金 | 信用リスクに関するエクスポージャー | うち国債 | うちコールローン | うち現金預け金 |
| 国内 | 35,398 | 20,667 | - | 9,597 | 37,755 | 21,948 | - | 8,879 |
| 国外 | 3,146 | - | - | - | 2,326 | - | - | - |
| 信用リスク期末残高計 | 38,544 | 20,667 | - | 9,597 | 40,082 | 21,948 | - | 8,879 |

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高は、証券化エクスポージャーに該当するものを除きます。
2. 期末残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

b 業種別

(単位：百万円)

| | | 平成 21 年 9 月期 | | | | 平成 22 年 9 月期 | | | |
|----|--------|-------------------------------|--------|--------------|-------------|-------------------------------|--------|--------------|-------------|
| | | 信用リスク に関する エクスポ ージャー | うち国債 | うち コールローン | うち現金 預け金 | 信用リスク に関する エクスポ ージャー | うち国債 | うち コールローン | うち現金 預け金 |
| | | | | | | | | | |
| 法人 | 製造業 | 食料、パルプ・紙、化学 | 0 | - | - | 0 | - | - | - |
| | | その他製造業 | 0 | - | - | 1 | - | - | - |
| | | 小計 | 0 | - | - | 1 | - | - | - |
| | 非製造業 | 農業・林業・水産業 | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 建設業 | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 3 | - | - | 5 | - | - | - |
| | | 情報通信業・運輸業 | 25 | - | - | 23 | - | - | - |
| | | 卸売・小売業 | 0 | - | - | 0 | - | - | - |
| | | 各種サービス業 | 9 | - | - | 9 | - | - | - |
| | | 金融・保険業 | 7,303 | - | - | 28 | 9,617 | - | 1,193 |
| | | その他非製造業等 | 31,202 | 20,667 | - | 9,569 | 30,425 | 21,948 | 7,686 |
| | | 小計 | 38,544 | 20,667 | - | 9,597 | 40,081 | 21,948 | 8,879 |
| 個人 | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 合計 | 38,544 | 20,667 | - | 9,597 | 40,082 | 21,948 | 8,879 | | |

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高は、証券化エクスポージャーに該当するものを除きます。

2. その他非製造業等には、中央政府、地方公共団体等を含みます。

c 残存期間別

(単位：百万円)

| | | 平成 21 年 9 月期 | | | | 平成 22 年 9 月期 | | | |
|----|------------|-------------------------------|--------|--------------|-------------|-------------------------------|--------|--------------|-------------|
| | | 信用リスク に関する エクスポ ージャー | うち国債 | うち コールローン | うち現金 預け金 | 信用リスク に関する エクスポ ージャー | うち国債 | うち コールローン | うち現金 預け金 |
| | | | | | | | | | |
| 1 | 年以内 | 18,131 | 7,522 | - | 9,597 | 14,855 | 3,516 | - | 8,879 |
| 1 | 年超 3 年以内 | 8,620 | 7,555 | - | - | 9,089 | 6,052 | - | - |
| 3 | 年超 5 年以内 | 8,570 | 5,589 | - | - | 11,240 | 9,668 | - | - |
| 5 | 年超 7 年以内 | - | - | - | - | 2,712 | 2,712 | - | - |
| 7 | 年超 10 年以内 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 10 | 年超 | 86 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 期限の定めのないもの | 3,136 | - | - | - | 2,184 | - | - | - |
| 合 | 計 | 38,544 | 20,667 | - | 9,597 | 40,082 | 21,948 | - | 8,879 |

(注) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高は、証券化エクスポージャーに該当するものを除きます。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

該当事項はありません。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額

該当事項はありません。

(4) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

該当事項はありません。



(5) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

| リスク・ウェイト区分 (%) | 平成 21 年 9 月期 | | 平成 22 年 9 月期 | |
|----------------|--------------|---------------|--------------|---------------|
| | エクスポージャー | うち外部格付を参照するもの | エクスポージャー | うち外部格付を参照するもの |
| 0% | 30,318 | - | 29,718 | - |
| 10% | - | - | - | - |
| 20% | 4,903 | 1,950 | 8,046 | 2,015 |
| 35% | - | - | - | - |
| 50% | - | - | - | - |
| 75% | - | - | - | - |
| 100% | 948 | - | 776 | - |
| 150% | - | - | - | - |
| 資本控除 (注)2 | - | - | - | - |
| 上記以外 | 1,183 | - | 345 | - |
| 合 計 | 37,354 | 1,950 | 38,888 | 2,015 |

(注) 1. 証券化エクスポージャーに該当するものを除きます。

2. 資本控除は、自己資本比率告示第 43 条第 1 項第 2 号および第 5 号（自己資本比率告示第 127 条および第 136 条第 1 項において準用する場合に限る）の規定により資本控除した額であり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を除きます。

3. 「上記以外」には、ルックスルー方式により信用リスク・アセットを計測するファンド等の資産が含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

現在、当社において該当する取引はありません。

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

現在、当社において該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

a 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| 原資産の種類 | 平成 21 年 9 月期 | 平成 22 年 9 月期 |
|------------|--------------|--------------|
| クレジットカード与信 | - | - |
| 住宅ローン | - | - |
| 自動車ローン | - | - |
| その他 | 1,994 | - |
| 合 計 | 1,994 | - |

b 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

| リスク・ウェイト区分 (%) | 平成 21 年 9 月期 | | 平成 22 年 9 月期 | |
|----------------|--------------|----------|--------------|----------|
| | エクスポージャーの額 | 所要自己資本の額 | エクスポージャーの額 | 所要自己資本の額 |
| 0%以上20%以下 | - | - | - | - |
| 20%超50%以下 | - | - | - | - |
| 50%超100%以下 | 1,994 | 79 | - | - |
| 100%超350%以下 | - | - | - | - |
| 350%超 | - | - | - | - |
| 合 計 | 1,994 | 79 | - | - |

- c 自己資本比率告示第 247 条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
該当事項はありません。
- d 自己資本比率告示附則第 15 条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当事項はありません。

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

| | 平成 21 年 9 月期 | | 平成 22 年 9 月期 | |
|------------------|--------------|----|--------------|----|
| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場株式等エクスポージャー | - | - | - | - |
| 上記以外の株式等エクスポージャー | 100 | | 100 | |

(注) 上記計数は、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額（控除項目）を除いた計数です。

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却にかかる損益の額

該当事項はありません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

(4) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

(5) 自己資本比率告示第 18 条第 1 項第 1 号の規定により補完的項目に算入した額

当社は海外営業拠点を有していないため、該当事項はありません。

金利リスクに関する事項

金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

| | 平成 21 年 9 月期 | 平成 22 年 9 月期 |
|---|--------------|--------------|
| 当社が内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済的価値の増減額（上方向の 200bp 平行移動） | △ 1,168 | △ 1,785 |

当社が契約している指定紛争解決機関

| | | |
|-------------------|--|--------------------------------------|
| 根拠とする法令 | 銀行法 | 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律 |
| 当社が契約している指定紛争解決機関 | 全国銀行協会 | 社団法人 信託協会 |
| 連絡先 | 全国銀行協会相談室 0570-017109 03-5252-3772 | 信託相談所 0120-817335 03-3241-7335 |

索引 (法定開示項目一覧)

開示に関する項目 (銀行法施行規則)

| | |
|--|---|
| 一 銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項 | 有価証券に関する指標 |
| イ 経営の組織 | (1) 商品有価証券の種類別 (商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。)の平均残高 …… 該当なし |
| ロ 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項 | (2) 有価証券の種類別 (国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。)の残存期間別の残高 …… 6 |
| (1) 氏名 | (3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別 (国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。)の平均残高 …… 6 |
| (2) 各株主の持株数 | (4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値 …… 該当なし |
| (3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合 | 信託業務に関する指標 |
| ハ 取締役及び監査役の氏名及び役職名 | (1) 信託財産残高表 (注記事項を含む。) …… 7 |
| ニ 会計参与の氏名又は名称 | (2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託 (以下「金銭信託等」という。)の受託残高 …… 7 |
| ホ 営業所の名称及び所在地 | (3) 元本補てん契約のある信託 (信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の種類別の受託残高 …… 該当なし |
| ヘ 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項 | (4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高 …… 7 |
| ト 外国における法第二条第十四項各号に掲げる行為の受託者に関する事項 | (5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高 …… 7 |
| 二 銀行の主要な業務の内容 (信託業務の内容を含む) | (6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別 (証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。)の期末残高 …… 該当なし |
| 三 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの | (7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高 …… 該当なし |
| イ 直近の中間事業年度における事業の概況 | (8) 担保の種類別 (有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高 …… 該当なし |
| ロ 直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標 | (9) 使途別 (設備資金及び運転資金の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高 …… 該当なし |
| (1) 経常収益 | (10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 該当なし |
| (2) 経常利益又は経常損失 | (11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 該当なし |
| (3) 当期純利益若しくは当期純損失 | (12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別 (国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。)の残高 …… 7 |
| (4) 資本金及び発行済株式の総数 | |
| (5) 純資産額 | |
| (6) 総資産額 | |
| (7) 預金残高 | |
| (8) 貸出金残高 | |
| (9) 有価証券残高 | |
| (10) 単体自己資本比率 | |
| (11) 配当性向 | |
| (12) 従業員数 | |
| (13) 信託報酬 | |
| (14) 信託勘定貸出金残高 | |
| (15) 信託勘定有価証券残高 | |
| (16) 信託財産額 | |
| ハ 直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標 | 四 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項 |
| 主要な業務の状況を示す指標 | イ リスク管理の体制 …… - |
| (1) 業務粗利益及び業務粗利益率 ……の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 …… 5 | ロ 法令遵守の体制 …… - |
| (2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや …… 5 | 五 銀行の直近の二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項 |
| (3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減 …… 5 | イ 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書 …… 2～4 |
| (4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減 …… 5 | ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 |
| (5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率 …… 5 | (1) 破綻先債権に該当する貸出金 …… 該当なし |
| (6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 …… 5 | (2) 延滞債権に該当する貸出金 …… 該当なし |
| 預金に関する指標 | (3) 三ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金 …… 該当なし |
| (1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 …… 該当なし | (4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金 …… 該当なし |
| (2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 …… 該当なし | ハ 元本補てん契約のある信託 (信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額 …… 該当なし |
| 貸出金等に関する指標 | ニ 自己資本の充実の状況 …… 8～12 |
| (1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 …… 該当なし | ホ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 |
| (2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 …… 該当なし | (1) 有価証券 …… 7 |
| (3) 担保の種類別 (有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。)の貸出金残高及び支払承認見返額 …… 該当なし | (2) 金銭の信託 …… 該当なし |
| (4) 使途別 (設備資金及び運転資金の区分をいう。)の貸出金残高 …… 該当なし | (3) 第十三条の三第一項第五号に掲げる取引 …… 該当なし |
| (5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 該当なし | ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… 該当なし |
| (6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 該当なし | ト 貸出金償却の額 …… 該当なし |
| (7) 特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高 …… 該当なし | チ 法第二十条第一項の規定により作成した書面について会社法第三百九十六条第一項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 …… - |
| (8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値 …… 該当なし | リ 銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第九十三条の二の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 …… 該当なし |
| | ス 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨 …… 該当なし |
| | 六 事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象 …… 該当なし |
| | 2 外国銀行支店に係る銀行法第二十一条第一項前段に規定する内閣府令で定めるもの… - |

◇当社は、子会社・関連会社を有してはならず、銀行法施行規則第十九条の三に係る開示事項はありません。

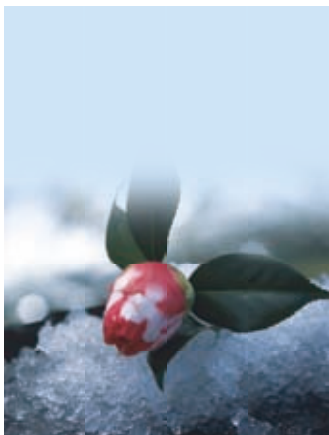
資産の査定に関する事項

(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則)
対象となる債権その他の資産はありません。

索引 (自己資本の充実の状況に関する法定開示項目一覧)

単体自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項 (銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号ニに基づく平成十九年金融庁告示第十五号第二条第二項および第三項)

| | |
|--|--|
| 1 定性的な開示事項 | 2 定量的な開示事項 |
| 一 自己資本調達手段の概要 …… - | 一 自己資本の構成に関する事項 …… 8 |
| 二 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要 …… - | 二 自己資本の充実度に関する事項 …… 9 |
| 三 信用リスクに関する事項 …… - | 三 信用リスク (信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項 …… 9～11 |
| 四 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要 …… - | 四 信用リスク削減手法に関する事項 …… 11 |
| 五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 …… - | 五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 …… 11 |
| 六 証券化エクスポージャーに関する事項 …… - | 六 証券化エクスポージャーに関する事項 …… 11 |
| 七 マーケット・リスクに関する事項 …… - | 七 マーケット・リスクに関する事項 …… 11 |
| 八 オペレーション・リスクに関する事項 …… - | 八 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 …… 12 |
| 九 銀行勘定における銀行法施行令第四条第四項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要 …… - | 九 信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーの額 …… 該当なし |
| 十 銀行勘定における金利リスクに関する事項 …… - | 十 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 …… 12 |



 農中信託銀行株式会社

